



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社RVH

コード番号 6786 URL <http://rvh.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 沼田 英也

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長

(氏名) 齊藤 順市

TEL 03-6277-8031

定時株主総会開催予定日 平成27年6月24日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月24日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	5,228	996.9	474	—	545	—	1,005	—
26年3月期	476	154.5	△159	—	△175	—	△181	—

(注) 包括利益 27年3月期 1,222百万円 (—%) 26年3月期 △178百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	146.11	132.28	42.2	11.8	9.1
26年3月期	△34.90	—	△23.4	△20.3	△33.4

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(注) 当社は平成26年2月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	8,284	3,972	47.9	370.56
26年3月期	922	803	87.0	133.54

(参考) 自己資本 27年3月期 3,969百万円 26年3月期 802百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	△390	433	462	546
26年3月期	△144	△117	198	41

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		親会社株主に帰属する当期 純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,240	57.6	810	48.5	670	△33.4	62.55

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) 株式会社DSC 、 除外 1社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期 10,710,960 株 26年3月期 6,012,700 株

② 期末自己株式数

27年3月期 100 株 26年3月期 100 株

③ 期中平均株式数

27年3月期 6,883,812 株 26年3月期 5,209,334 株

(注) 当社は平成26年2月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	54	△15.6	△120	—	△98	—	△41	—
26年3月期	64	△16.2	△149	—	△157	—	△148	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	△5.99	—
26年3月期	△28.48	—

(注) 当社は平成26年2月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	2,954	2,902	98.1	270.62
26年3月期	885	844	95.2	140.26

(参考) 自己資本 27年3月期 2,898百万円 26年3月期 843百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信【添付資料】2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略	11
(4) 会社の対処すべき課題	11
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	12
5. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
連結損益計算書	15
連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	21
(表示方法の変更)	22
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(ストック・オプション等関係)	27
(企業結合等関係)	28
(セグメント情報等)	31
(1株当たり情報)	36
(重要な後発事象)	37
6. その他	38

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当連結会計年度の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀による金融緩和政策の効果を背景に企業収益や雇用、所得環境に改善がみられ、景気は緩やかな回復基調となりました。しかしながら、円安による原材料価格の上昇や消費増税に伴う駆け込み需要の反動が長引き、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社は、主に法律系士業（弁護士、司法書士等）向け広告業を営む株式会社D S C（以下、「D S C」という）、海外において普及するサービスやビジネスモデルの日本導入に係るコンサルティング業を営むK 2 D株式会社（以下、「K 2 D」という）の2社を子会社化し、新たな事業領域として広告事業、コンサルティング事業を展開することで早期黒字化の実現に向けた収益力の向上に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、連結子会社化したD S Cの業績が当連結会計年度第3四半期より寄与したこと、前連結会計年度第3四半期に連結子会社化した株式会社上武（以下、「上武」という）の業績が通期にわたり寄与したこと等により、売上高5,228,782千円（前年同期比996.9%増）、営業利益474,329千円（前年同期営業損失159,173千円）、経常利益545,359千円（前年同期経常損失175,537千円）となりました。さらに、D S C子会社化に伴う負ののれん発生益776,870千円等を特別利益に計上したこと等から、当期純利益は1,005,822千円（前年同期当期純損失181,809千円）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

当社は、従来、「グラフィックス関連」、「システム開発ソリューション」、「ビジネスソリューション」及び「部材関連」の4事業を報告セグメントとしておりましたが、「部材関連」については、前連結会計年度において当該事業の取引実績がなく、重要性がなくなったため、当連結会計年度より、「部材関連」を廃止しております。

また、当連結会計年度において、D S C及びK 2 Dを連結子会社化したことに伴い、当連結会計年度第3四半期から、新たに「広告」、「コンサルティング」を加えた「グラフィックス関連」、「システム開発ソリューション」、「ビジネスソリューション」、「広告」及び「コンサルティング」の5事業に報告セグメントを変更しております。

1) グラフィックス関連事業

主力のFVT（注）シリーズにおいては、弊社独自技術により超高解像度“4K”のモニタ/テレビを医療機関でも使えるようにした「FVT-4K」のマーケティングに注力いたしました。

4Kの大型モニタ/テレビは、病院において高い解像度を必要とする手術室やカンファレンスに使われ始めており、4Kの話題性とその圧倒的な価格競争力により「FVT-4K」の引き合いは着実に増えております。今後、病院における4Kモニタ/テレビの導入は確実に増えていくことが予想され、業界に先駆け4Kを製品化した当社の優位性がしばらく続くものと考えております。

また、当連結会計年度後半よりノートPCやタブレット端末にFVT-airを利用したいという医療機関からの引き合いが増えております。背景として、特に地方の医療機関において周辺医療機関と患者情報や画像データを共有する動き（地域連携システム）や遠隔医療システムを整備する動きがあり、こういったシステムにおいて“画像を見るデバイス”としてノートPCやタブレット端末を検討するケースが多くなっております。FVT-airはノートPCやタブレット端末上で医用画像を見るための画質を実現できる唯一のソリューションであり、翌連結会計年度以降この分野での売上拡大を見込んでおります。

このような中、当社はこの3月にFVT-airの多様なニーズに対応する製品として、FVTシリーズで初となるパッケージ製品「FVT-airパッケージ版」をリリースいたしました。本格的な販売は翌連結会計年度からになりますが、ソフトウェアをパッケージ化したことで各種メディアに採り上げられるなど商品イメージは確実に向上しており、リリース以降、新規の引き合いも増えております。

この結果、売上高54,603千円（前年同期比13.9%減）、セグメント損失4,686千円（前年同期セグメント利益7,129千円）となりました。

(注) FVT(ファインビューテクノロジー)

当社が独自開発した、デジタル医用画像を汎用モニタ上で実現するための技術。DICOMキャリブレーションや、輝度均一化制御、モニタ管理機能等を汎用モニタで実現することができる。

2) システム開発ソリューション事業

組込システムからWEBシステムまで幅広いシステム開発技術を持つ株式会社ソーシステム（以下、「ソー社」という）により、前連結会計年度下期から受注が拡大している印刷システム、医療システム、アミューズメント関連システム、通信機器等の受託開発を継続して行いました。

上記に加え、数年前より新規分野として開拓してきました、画像処理技術を応用した外観検査装置の開発につきましても、徐々に様々なお客様からのお引き合いをいただくようになり、業績に貢献しつつあります。

また、受注拡大による人員不足につきましては、多くの協力会社とのアライアンスにより優秀な人材を確保するとともに、将来を見据え、新卒・中途採用にも積極的に取り組み成果を上げております。数年前から取り組んでまいりましたオフショア開発につきましても、当連結会計年度より開始したベトナムの開発会社との協力を現在も継続しております。今後も、積極的な社外とのアライアンスにより、より多くのお客様の課題にお応えすることができるよう、開発体制の整備を進めてまいります。

この結果、売上高347,792千円（前年同期比41.1%増）、事業利益(※)28,954千円、のれん償却額36,437千円の計上等によりセグメント損失7,482千円（前年同期セグメント損失24,463千円）となりました。

3) ビジネスソリューション事業

I T、人材、セキュリティを中心としたワンストップのビジネスソリューションを提供する上武により、業務系システム開発に関するI Tサポート事業、システムエンジニアリングに関する人材派遣事業、パソコンデータ消去・リサイクル事業を継続して行いました。

I Tサポート事業及び人材派遣事業においては、新規顧客の獲得及び既存顧客の深耕を並行して行うとともに、協力会社との協業による市場拡大に努めてまいりました。また、パソコンデータ消去・リサイクル事業においては、Windows-XPのサポート終了による端末更改等の受注案件が増加いたしました。

この結果、売上高663,642千円（前年同期比298.2%増）、事業利益(※)50,172千円、のれん償却額51,299千円の計上等によりセグメント損失1,126千円（前年同期セグメント利益6,221千円）となりました。

4) 広告事業

当連結会計年度第3四半期より連結子会社化したD S Cにより、土業向け広告代理店事業、法律相談ポータルサイト事業、土業向け人材派遣事業等を行いました。特に土業向け広告代理店事業において、クライアントの新規顧客層開拓のための出張無料法律相談会の企画・運営サポートを行うとともに、ポスティング・新聞折込広告案件の受注に向けた積極的な営業活動を展開し、業績に大きく貢献いたしました。

この結果、売上高4,136,173千円、セグメント利益606,548千円となりました。

5) コンサルティング事業

当連結会計年度第3四半期より連結子会社化したK 2 Dにより、海外において普及するサービス・ビジネスモデルの日本導入及び普及を行うデジタルビジネスコンサルティング事業、日本未上陸の海外ブランド製品等に関するマーケティング・コンサルティング事業及び同製品に関するインターネット通信販売事業を行いました。

当セグメントにおける主力事業であるデジタルビジネスコンサルティング事業においては、米国の大手E Cサイト「Fancy」の日本国内ベンダーの開拓、ローカライズ、プロモーション企画等を実施するなど、日本における同サイトの普及促進及び運営強化のため、積極的な先行投資を行いました。

この結果、売上高26,570千円、事業損失(※)1,051千円、のれん償却額11,874千円の計上等によりセグメント損失12,926千円となりました。

6) 研究開発活動

グラフィックス関連事業において、医用画像参照用ソフトウェアの開発を行ないました。その結果、研究開発費は1,492千円（前年同期比41.3%減）になりました。

(※)事業利益・事業損失：企業買収に伴い計上したのれんの償却等の影響を除いた営業損益

(次期の見通し)

当社グループは、既存事業のシナジー効果の最大化、積極的なM&A戦略の展開による新たな収益基盤の確保を経営課題とし、継続的に利益を創出できる企業を目指しております。当連結会計年度においては、D S C、K 2 Dを完全子会社化し、当社グループの新たな事業領域として広告事業、コンサルティング事業を開始したことにより、平成14年3月期以降の連続赤字を脱却し、早期黒字化を実現いたしました。今後も、新たなビジネスの創出と事業運営の活性化を図り、企業価値の向上を目指してまいります。平成28年3月期の業績予想につきましては、以下施策を実行すること及び広告事業、コンサルティング事業の業績が通期にわたり寄与することを前提として、売上高8,240百万円、経常利益810百万円、当期純利益670百万円を計画しております。

<グラフィックス関連事業>

グラフィックス関連事業におきましては、平成27年3月にリリースいたしました「FVT-airパッケージ版」の販売に注力するとともに、現在まで培った医療分野における営業基盤、特定用途向けモニタ関連機器開発の技術力を活用し、新商品開発及び販路の拡大に努めてまいります。また、将来的な遊技機器及びゲーム機器業界の需要拡大を見据え、アミューズメント分野についても開発及び営業体制の強化に取り組む予定です。

<システム開発ソリューション事業>

システム開発ソリューション事業におきましては、受注拡大による人員不足の解消及び開発コスト軽減のため、多くの協力会社とのアライアンスにより優秀な人材を確保するとともに、将来を見据えた新卒・中途採用、当連結会計年度から開始いたしましたベトナムの開発会社との協力をはじめとするオフショア開発にも積極的に取り組んでまいります。

<ビジネスソリューション事業>

ビジネスソリューション事業におきましては、引き続き主要顧客であるNTTグループを中心とした業務系システム開発に関するITサポート事業、システムエンジニアリングに関する人材派遣事業、パソコンデータ消去・リサイクル事業に注力し、顧客深耕を図るとともに、更なる収益拡大及び特定取引先への依存によるリスク低減のため、新規顧客の開拓及び営業基盤の強化を推進してまいります。

<広告事業>

広告事業におきましては、引き続き法律系士業に対し、過払金、相続・遺言、離婚、交通事故等の広告提案を積極的に実施するとともに、長年培ったノウハウによる専門性の高いサービスを強みとし、既存顧客の囲い込み及び新規顧客の拡大に努めてまいります。また、法律相談ポータルサイト「法律の窓口」の積極的なコンテンツ拡充を図り、魅力的なサイト構築と運営を行うことで、広告事業における継続的な収益力の確保に努めてまいります。

<コンサルティング事業>

コンサルティング事業につきましては、「Fancy」の日本国内導入・普及に向けたローカライズ業務（翻訳・日本国内ベンダーの開拓等）、ストアフロントページ（誰にでも簡単にインターネットショッピングサイトを開設できるシステム）の拡充、「Beats By Dre」の日本国内における需要拡大に備えたマーケティング企画、インフルエンサー・リレーション構築を進める等、積極的な先行投資を実施してまいります。また、将来的な事業拡大に備え、営業基盤の強化、人員確保に向けた取り組みを進めてまいります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産につきましては、第3四半期連結会計期間において、D S C及びK 2 Dを連結子会社化したことにより、前連結会計年度末と比較し7,361,223千円増加し、8,284,186千円となりました。資産の内訳は、流動資産が7,382,018千円（前連結会計年度末比6,917,920千円増）、固定資産が902,168千円（同443,302千円増）であります。流動資産の主な増加要因は、受取手形及び売掛金が6,647,898千円、現金及び預金が519,734千円増加したこと等であります。また、固定資産の主な増加要因は、K 2 Dの連結子会社化等によるのれんの増加280,374千円等であります。

負債につきましては、第3四半期連結会計期間において、D S C及びK 2 Dを連結子会社化したことにより、前連結会計年度期末と比較し4,192,206千円増加し、4,311,372千円となりました。これは、支払手形及び買掛金が2,620,076千円及び未払法人税等が673,362千円増加したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較し3,169,016千円増加し、3,972,813千円となりました。これは、D S Cの子会社化に伴う負ののれん発生益776,870千円等により利益剰余金が1,005,822千円増加したこと、平成26年11月4日付払込期日の第三者割当増資、平成26年12月24日付株式交換等の実施、第1回新株予約権及び第2回新株予約権の権利行使による払込み等により、資本金が257,024千円、資本剰余金が1,896,035千円増加したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較し504,734千円増加し、546,069千円となりました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの概況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は390,467千円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益1,363,008千円等の増加要因がありましたが、売上債権の増加734,616千円及び仕入債務の減少438,634千円等の減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は433,116千円となりました。これは主に貸付金の回収による収入200,000千円及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入175,511千円等の増加要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は462,085千円となりました。これは主に短期借入金の返済による支出195,569千円等の減少要因がありましたが、第三者割当増資及び新株予約権の行使等の株式の発行による収入514,048千円等の増加要因によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年 3月期	平成26年 3月期	平成25年 3月期	平成24年 3月期	平成23年 3月期
自己資本比率 (%)	47.9	87.0	93.5	95.5	89.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	92.3	125.7	86.2	45.9	39.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
- (注) 2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- (注) 3. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。
- (注) 4. 平成23年3月期、平成25年3月期、平成26年3月期及び平成27年3月期は営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。
- (注) 5. 平成24年3月期は連結貸借対照表を作成していないため、自己資本比率、時価ベースの自己資本比率については、個別貸借対照表を基に記載しています。また、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題として認識しております。利益配当につきましては、企業体質の強化と今後の積極的な事業展開に備えるため、内部留保を充実させることを勘案しながら、各期の業績を考慮に入れて決定することを基本方針としております。

当社は、設立以来、利益配当を行っておりません。また、現在の当社は、累積損失により、配当可能利益は残念ながら有しておりません。

このため、当分の間、累積損失の解消に努めつつ財務基盤の強化、安定に重点を置かざるを得ない状況にあります。配当政策につきましては、経営体質の強化、将来の事業展開のために必要な内部留保を確保しつつ業績に応じた配当を継続的に行えるようになった段階で、検討してまいりたいと考えております。

なお、内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応できる経営体制強化及び既存事業の拡大・新規事業領域への参入を意図するM&A戦略等に有効に投資し、将来的な株主価値の向上を目指していく所存であります。

(4) 事業等のリスク

以下に、当社グループ（当社及び連結子会社）の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

また、事業上のリスクとして具体化する可能性は必ずしも高くはないと見られる事項を含め、投資家の投資判断上重要と考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。当社は、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、その発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本項以外の記載事項を、慎重に検討した上で行われる必要があると考えます。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①当社の事業戦略及びそれに伴うリスクについて

当社は、グラフィックスLSI、グラフィックスボード及びドライバ、ライブラリ、アプリケーションソフト等のソフトウェアの開発・販売を主業務としております。

当社は、システムLSI技術をベースに主要事業領域をグラフィックス分野に置き、設立以来、「点から面へ」という事業戦略をとっております。すなわち、ハイエンドグラフィックスLSIの開発で培ったシステムLSI化技術をさらに高めていくという「点戦略」を進め、これを核として「面戦略」、すなわち、市場の成長が期待できる特定用途向けグラフィックス分野へ進出し、当該特定用途に対応するグラフィックスLSI、基本ソフト（ドライバ、ライブラリ）、グラフィックスボード及びアプリケーションソフトを開発し、サブシステムもしくはシステムとして製品供給を行い、付加価値を高めております。現在、特定用途向けグラフィックス分野でも医用、航空管制等の産業用グラフィックス事業に経営資源を集中させております。

特定用途向けのグラフィックス分野へ事業展開を図るには、特定用途ごとに個別仕様が必要であるため、それぞれの分野に精通した有力企業との提携等を行い、開発を進めることが重要になります。これまで、医用及び遊技機器の各分野の有力企業と提携等を行い、開発を進めてまいりました。当該企業との提携に支障が生じた場合、また、今後、さらに別の特定用途へ事業を拡大するとき、当該特定用途における有力企業との提携が進まなかった場合、当社事業計画の変更が迫られるおそれがあり、当社業績に重大な影響を及ぼすおそれがあります。一方、付加価値を追求するため、サブシステムもしくはシステムでの製品供給を進めておりますが、グラフィックスLSI、グラフィックスボード等ハードとドライバ、ライブラリ、アプリケーションソフト等ソフトウェアの複合製品の供給を行うには、品質管理体制が重要になります。品質管理体制の整備が不十分な場合、当社業績に重大な影響を及ぼすおそれがあります。

②M&Aに伴うリスクについて

当社グループは、今後の事業拡大及び収益力向上のため、国内外を問わず企業の買収や子会社設立、合併事業の展開、アライアンスを目的とした事業投資等を実施する場合があります。当社グループといたしましては、投融資案件に対しリスク及び回収可能性を十分に事前評価し、投融資を行っておりますが、投融資先の事業の状況が当社グループに与える影響を確実に予測することは困難な場合があります。投融資額を回収できなかった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

また、当社の既存子会社であるソアシステム、上武、および当連結会計年度に連結子会社化したK2Dについて、当社グループは今後、各社のシナジーを最大限に活用し、グループ全体の企業価値向上を目指してまいります。事業の展開が計画通りに進まない場合にのれんの減損処理を行う必要が生じる等、予測不能な事態が発生した場合には当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

③広告事業における一部広告案件の需要低下について

当社グループの主力事業である広告事業における受注案件において、現在、過払金請求に係る広告案件が占める比率が高くなっております。当該広告案件の内容は、平成18年の貸金業規制法改正以前に消費者金融等から高金利で借入をしていた債務者に対し、現在の法定利息との差額分（過払金）の返還請求を提案するものです。

当社グループといたしましては、相続・遺言、離婚、交通事故等の広告提案を並行して実施するとともに、法律相談ポータルサイト「法律の窓口」の積極的なコンテンツ拡充を図り、広告事業における継続的な収益力の確保に努める考えであります。当該過払金請求の時効は10年であること、また、貸金業規制法改正以降、多くの金融機関が法定利息まで金利を引下げたことから、平成18年を起算として10年目である平成28年以降、当該広告案件の需要が低下し、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

④広告事業の資金需要について

当社グループの主力事業である広告事業には、受注から売掛金回収まで約3か月から6か月程度の期間を要する契約案件があり、当該売上に係る仕入及び人件費等の支払は概ね1か月から3か月程度であることから、当該契約案件の売掛金回収までの間、仕入代金及び人件費等支払のための一時的な運転資金を要する期間が生じてまいります。当社は今後、売掛金回収の促進及びサイトの短縮等に努める考えであります。広告事業において当該案件による売上が増加した場合、仕入及び人件費等支払のための一時的な運転資金の必要額も増加し、当社グループの資金繰りに影響を与える可能性があります。

⑤法的規制について

当社グループは、会社法、金融商品取引法、法人税法、独占禁止法等、様々な法的規制を受けております。また、当社グループの営む広告事業の主要顧客である弁護士事務所の業務広告については、日本弁護士連合会により制定された弁護士職務基本規程による規制を受けております。今後の社会情勢の変化等により、当該法令または規程の改正や新たな法令または規程の制定が行われた場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥コンサルティング事業における先行投資について

当社グループの展開するコンサルティング事業において、成長性の確保を目的として、現在手掛ける「Fancy」等の海外ビジネスモデルの日本導入・普及に必要な先行投資を積極的に行っております。先行投資に応じた結果の収益を確実に予測することは困難であり、需要が予測と比較して低迷する可能性を含んでおります。そのため、一定期間内で投資に応じた結果、収益が上げられなかった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑦ビジネスソリューション事業における特定取引先に対する依存度について

当社グループの展開するビジネスソリューション事業における受注案件は、現在、NTTグループからの受注が約7割を占めております。当該受注先との間で特段の問題は生じておりませんが、今後両社における事業方針や戦略等の見直し、経営状況の変化等により、取引条件の変更等が発生した場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

⑧システム開発案件における計画進行について

当社グループの展開するシステム開発ソリューション事業及びビジネスソリューション事業におけるシステム開発案件には、一部案件の受注金額が大きく完成までに長期間を要する契約案件があり、顧客からの仕様変更要求等により開発の進行が大幅に遅延する可能性を含んでおります。そのため、当該進行遅延に伴う追加費用の発生等により、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

⑨競合の激化について

当社グループの営むシステム開発ソリューション事業及びビジネスソリューション事業が属する電子機器・情報通信サービス業界は、競合するシステム開発会社が多数存在しており、これら事業者との競合が生じております。当社グループはシステム開発業務において、オフショア開発によるコスト削減や長年培ったノウハウ及び高度な技術力による顧客満足度の高いシステム開発ソリューションの提供をもって対処する方針ですが、他社との更なる競合の激化や、景気低迷等によるシステム開発需要の減少が生じた場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

⑩機密情報・個人情報の漏洩及び情報管理について

当社グループでは、各事業の営業活動やシステム開発において、機密情報やノウハウ及び顧客・個人情報を取り扱っております。そのため機密情報管理体制の整備、社内教育の徹底や情報漏洩防止ソフトウェアの活用等の対策により、ネットワークを通じた機密情報への侵入、情報データの持ち出し等による機密情報の漏洩防止に努めております。しかし、外部からの当社コンピュータへの不正アクセス、当社役員及び従業員の過誤等による情報漏洩、その他不測の事態により、これらの情報が外部に流出する可能性は皆無ではなく、このような事態が生じた場合、営業的損失や業務停止による損失に留まらず、当社の社会的信用に重大な影響を与え、対応費用を含め当社の業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑪内部管理体制について

当社の子会社及び関連会社については、規模・業態は様々であり、内部管理体制の水準も様々であります。当社グループといたしましては、より組織的な経営を目指し、かつコンプライアンス体制を強化するため、業容の規模に応じて人員の確保、社員の育成等を実施する方針ですが、今後、更に業容が拡大し、適切かつ十分な人的・組織的対応ができない場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

⑫システムトラブルについて

当社グループは、多くの業務をIT化しており、また業務の効率化のためのシステム開発や改修、設備機器の導入・入替等を継続的に行っております。これらシステムの変更に係る管理、運用保守及び情報のバックアップには万全を期しておりますが、万が一、大災害や予期せぬ理由により大規模なシステム障害が発生した場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

⑬利益還元政策について

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題として認識しております。配当につきましては、企業体質の強化と今後の事業展開に備えるため、内部留保を充実させることを勘案しながら、各期の経営業績を考慮に入れて決定することを基本方針としております。

当社は、設立以来、利益配当を行っておりません。また、現在の当社は、累積損失により、配当可能利益を残念ながら有しておりません。

このため、当分の間、累積損失の解消に努めつつ財務基盤の強化、安定に重点を置かざるを得ない状況にあります。配当政策につきましては、経営体質の強化、将来の事業展開のために必要な内部留保を確保しつつ業績に応じた配当を継続的に行えるようになった段階で、検討してまいりたいと考えております。

なお、内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応できる経営体制強化及び既存事業の拡大・新規事業領域への参入を意図するM&A戦略の展開等に有効に投資し、将来的な株主価値の向上を目指していく所存であります。

⑭新株予約権の権利行使による株式価値の希薄化について

当社は、平成26年10月16日開催の当社取締役会決議に基づき、平成26年11月5日に第三者割当による新株予約権12,651個(当該新株予約権の目的である株式数:1,265,100株)を発行いたしました。当連結会計年度末における当該新株予約権の未行使分は1,800個(180,000株)であり、期末現在の発行済株式総数10,710,960株の1.68%の希薄化効果を有しております。なお、新株予約権の権利行使は新株予約権者の判断によるものであるため、市場における当社の株価状況等によっては、未行使分の新株予約権全部または一部が権利行使されず、当該権利行使に伴う資金調達が行われない可能性があります。

⑮継続企業の前提に関する重要事象等について

当社グループは、平成14年3月期より前連結会計年度まで継続して当期純損失を計上し、また、5期連続の営業キャッシュ・フローのマイナスを計上していたことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しておりました。

当該状況を解消するため、当社グループは、当連結会計年度において、今後の更なる収益基盤強化と業容の拡大のため、土業向け広告代理店のパイオニアである株式会社DSC、米国の大手ECサイト「Fancy」等の日本国内導入及び普及を目的としたコンサルティング事業を営むK2D株式会社の2社を連結子会社化し、新たな事業領域に参入いたしました。また、既存事業においても、営業基盤、技術基盤、人材基盤のグループ内共有化を推進し、収益機会の拡大のための効率的かつ効果的なグループ経営体制の確立に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度において営業利益及び当期純利益を計上し、今後も安定的に収益確保が可能な確固たる経営基盤を確立できるものと考えております。

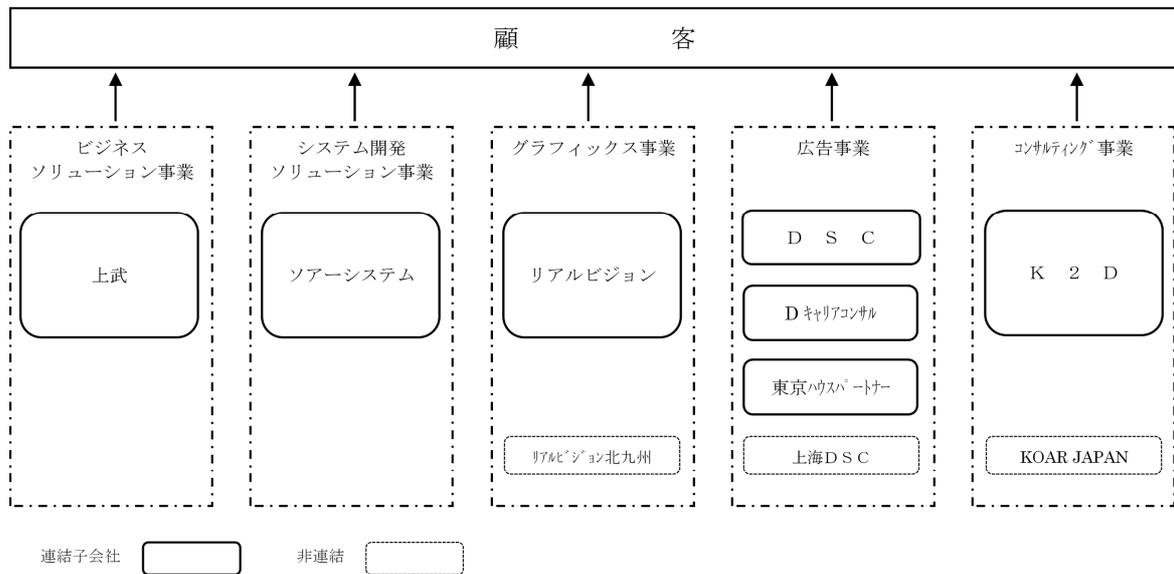
以上により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況は、解消されたと判断いたしました。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（株式会社リアルビジョン、以下、「リアルビジョン」という）、連結子会社6社（株式会社ソアーシステム、株式会社上武、株式会社D S C、株式会社Dキャリアコンサル、株式会社東京ハウスパートナー、K 2 D株式会社）、非連結子会社3社（株式会社リアルビジョン北九州、KOAR JAPAN株式会社、上海D S C企業管理コンサルティング有限公司）で構成され、グラフィックス関連事業、システム開発ソリューション事業、ビジネスソリューション事業、広告事業、コンサルティング事業を主たる業務としております。

なお、平成27年4月1日付で、リアルビジョンは、より一層の企業価値向上のため、持株会社としての経営管理、子会社管理機能のみを有するグループ持株会社に移行し、「株式会社R V H」に社名変更するとともに、グラフィックス事業及びそれに付随する事業を当社の100%子会社である株式会社リアルビジョン北九州（以下、「リアルビジョン北九州」という）に譲渡いたしました。また、同日付で、リアルビジョン北九州は、「株式会社リアルビジョン」に社名変更いたしました。本件事業譲渡に伴い、平成27年4月1日以降、新リアルビジョン（旧リアルビジョン北九州）は連結対象となります。

平成27年3月31日現在の各事業の内容及び事業の系統図は次のとおりであります。



<グラフィックス事業>

株式会社リアルビジョンにより、航空管制・医用モニタ向け高精細グラフィックスボード、アミューズメント機器向けグラフィックスL S I の供給、医用画像表示ソフトウェア製品等の開発、販売を行っており、グラフィックス市場において、様々な顧客ニーズに対応可能な独自の開発技術を駆使し、特定用途向けの総合的なモニタソリューションを提供しております。

<システム開発ソリューション事業>

株式会社ソアーシステムにより、プリンタ、通信機器等の組込システム、各種業務システム等の受託開発、ポータルWEBサイト構築、サーバ/クライアントシステムの制御ソフト開発、環境構築及び運用保守等、多岐にわたる開発案件を行い、ハードウェアとソフトウェアの両面からのアプローチによるトータルI Tソリューションを提供しております。

<ビジネスソリューション事業>

株式会社上武により、業務系システム開発、システムエンジニアリングに関する人材派遣、O A機器等のデータ消去及びリサイクル等を行っており、豊富な業務知識と技術経験を有する人材により、経理財務、労務、内部監査等の業務系システムの開発、運用から、使用済O A機器の処分までをサポートする総合的なビジネスソリューションを提供しております。

<広告事業>

株式会社D S C（以下、「D S C」という）により、当社グループの主力事業として、主に法律系士業（弁護士、司法書士、行政書士、税理士、社労士等）への広告の提案、コンサルティング業務、ホームページ制作等の総合的なサービス展開、法律相談サイト「法律の窓口」の運営を行っており、2002年の士業広告解禁以来、業界特有のニーズに沿ったデータとノウハウを蓄積し、専門性の高いサービスを提供しております。

なお、平成27年5月1日付で、D S Cの営む一切の事業を当社の新設子会社である株式会社リーガルビジョンへ譲渡し、D S Cを当社連結子会社から除外いたしました。

<コンサルティング事業>

K 2 D株式会社により、海外において普及するE Cサイト等のI T関連サービスやビジネスモデルの日本国内への導入及び普及を目的としたローカライズ、プロモーション企画、日本未上陸の海外ブランド製品等のインターネット通信販売及び同製品に関するイベントやマーケティング企画等を行っており、様々な分野におけるクロスボーダービジネスの実現を目標として、主に海外企業へのマーケティング及びコンサルティングを展開しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、新規事業領域への進出及び既存事業の拡大を通じた企業価値の向上とブランド力の強化に努めることを経営方針としております。既存概念にとらわれない柔軟な発想とチャレンジ精神のもと、新しいビジネスの創出と更なる事業運営の活性化を図り、「株式価値の最大化」「効率を重視した組織経営」を実践するとともに、企業経営の透明性を高め、事業活動のあらゆる局面においてコンプライアンスを徹底することで、全てのステークホルダーに満足いただける企業グループを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、株主価値重視の観点から、ROE（株主資本利益率）、ROS（売上高営業利益率）を向上させることを通じて企業価値増大に努めていく所存であります。また、一方でキャッシュ・フローを意識した経営を行ってまいります。当面は、資金を企業買収や提携及び研究開発等に積極的に充当し、将来キャッシュ・フローを増大させることを目標に運営してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、継続的に利益を創出できる企業を目指し、グループ企業におけるシナジーの最大化及びM&A戦略による更なる収益拡大を重要な経営課題としております。

当連結会計年度におきましては、既存事業であるグラフィックス事業、システム開発ソリューション事業、ビジネスソリューション事業において当社グループの各子会社が保有する様々な開発技術を生かすとともに、グループ内の最適な人材配置による開発体制を構築し、積極的な開発案件の獲得に取り組んでまいりました。また、当連結会計年度第3四半期において株式会社D S C、K 2 D株式会社を子会社化したことにより、新たな事業領域として広告事業、コンサルティング事業を推進し、収益基盤の強化及び早期黒字化を実現いたしました。

今後につきましては、増加傾向にある受託開発案件の受注件数拡大に向けた人員増強・開発体制強化により既存事業の収益力強化を推進するとともに、広告事業、コンサルティング事業において積極的な営業活動を展開し、安定した収益基盤の確保に取り組んでまいります。また、平成27年4月からの持株会社体制移行を契機として、機動的かつ柔軟な経営体制のもと、積極的にM&A戦略を推進し、更なる企業価値向上に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、持続的な成長を果たし、企業価値を向上させるため、以下の事項を主な経営課題として取り組んでまいります。現状の経営課題として、主に以下の事項を考えております。

①技術革新への対応

当社グループの営むグラフィックス事業、システム開発ソリューション事業及びビジネスソリューション事業が属する電子機器・情報通信サービス業界は競合が激しく、技術の進歩も急速に進んでおり、このような急速な技術革新に対応することが極めて重要な経営課題と認識しております。当社グループは、システム開発業務において、オフショア開発によるコスト削減や長年培ったノウハウ及び高度な技術力をもって顧客満足度の高いシステム開発ソリューションの提供に努めること、優秀で経験豊富なソフトウェア及びハードウェア開発技術者を確保すること、当該固有技術と融合する技術を有する企業に対し、買収や提携等を迅速に行うことで、競争力の強化を図るとともに、急速な技術革新に対応できる企業グループを目指してまいります。

②効率的な開発体制の構築

当社は、現在、特定用途向けグラフィックス分野へ事業を展開しております。すなわち、相応の市場規模が期待できる医用向け及び遊技機器向け等特定用途向けグラフィックス市場に対し、当該特定用途に最適化したグラフィックスLSI、基本ソフト（ドライバ、ライブラリ）、ボード及びアプリケーションソフトを開発し、サブシステムもしくはシステムとして事業展開を図っております。特定用途向けグラフィックス分野では、それぞれの用途ごとに仕様が異なるため、当該特定用途の市場に精通した有力企業に対し、買収や提携等を行うことでそれぞれの市場ニーズを的確に把握し、より効率的な開発体制を確立していく方針であります。

③知的財産権の保護

現在まで当社には、当社の技術に関連した知的財産権に関わる訴訟を提起される等の問題が生じたことはなく、当社が適切かつ十分であると認める方法で行った調査によっても訴訟提起等の恐れは認められておりません。情報技術に関する知的財産権については実務が必ずしも確立されていない分野も存在し、予想に反して権利の登録ができない、又は権利が登録できた場合でも強力な保護が得られない等の可能性があります。しかしながら、当社は今後も、当社製品又はその技術等に関して必要に応じてできる限り知的財産権の登録出願を行うなどその保護を図る方針であります。

④内部管理体制の強化

当社の子会社及び関連会社については、規模・業態は様々であり、内部管理体制の水準も様々であります。当社グループは、より組織的な経営を目指し、かつコンプライアンス体制を強化するため、業容の規模に応じて人員の確保、社員の育成等を実施してまいります。

⑤売掛金回収促進によるキャッシュ・フローの安定化

当社グループの主力事業である広告事業には、受注から売掛金回収まで約3か月から6か月程度の期間を要する契約案件があり、当該売上に係る仕入代金及び人件費等の支払は概ね1か月から3か月程度であることから、当該契約案件の売掛金回収までの間、仕入代金及び人件費等支払のための一時的な運転資金を要する期間が生じてまいります。当社は今後、売掛金回収の促進及びサイト短縮等に努め、キャッシュ・フローの安定化及び財務体質の強化を図ってまいります。

⑥新規ビジネスの拡大

当社グループが企業価値を向上し安定的な成長を続けるためには、既存ビジネスに加え、新規ビジネスの拡大が重要な課題であると認識しております。当社グループでは、広告事業における相続・遺言、離婚、交通事故、その他新たな広告提案を推進するほか、既存事業において長年培った技術力・ノウハウを活用し、法律相談ポータルサイト「法律の窓口」の積極的なコンテンツ拡充を含め、全事業においてクラウド、ソーシャル、モバイル等次世代アプリケーション分野への取組みを強化するとともに、積極的なM&A戦略を展開し、新規ビジネスの拡大に努めてまいります。

⑦低コスト体制の徹底

当社グループの企業価値向上のためには、低コスト体制の徹底は極めて重要な課題であると認識しております。当社グループにおいては、設備・人員体制の見直しを図る等グループ全体で徹底したコスト削減を推進してまいりましたが、引き続きコスト管理に注力し、事業収益性の観点から事業の取捨選択を進める等、更なる低コスト体制の強化に取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（昭和51年大蔵省令28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,335	561,069
受取手形及び売掛金	172,627	6,820,525
商品及び製品	5,503	13,815
仕掛品	17,891	124,085
短期貸付金	200,000	1,943
繰延税金資産	—	129,408
その他	26,740	72,990
貸倒引当金	—	△341,821
流動資産合計	464,097	7,382,018
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,143	43,014
減価償却累計額	△818	△11,524
建物及び構築物(純額)	5,325	31,490
機械装置及び運搬具	856	1,716
減価償却累計額	△565	△1,123
機械装置及び運搬具(純額)	291	593
工具、器具及び備品	5,047	43,705
減価償却累計額	△3,633	△26,879
工具、器具及び備品(純額)	1,413	16,826
有形固定資産合計	7,029	48,909
無形固定資産		
のれん	368,047	648,422
ソフトウェア	2,100	5,747
その他	1,829	15,389
無形固定資産合計	371,977	669,558
投資その他の資産		
投資有価証券	52,027	59,283
関係会社株式	12,308	57,308
その他	27,461	79,046
貸倒引当金	△11,939	△11,939
投資その他の資産合計	79,858	183,699
固定資産合計	458,865	902,168
資産合計	922,963	8,284,186

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,937	2,640,014
短期借入金	—	256,235
1年内返済予定の長期借入金	—	163,831
関係会社短期借入金	9,800	8,789
未払法人税等	7,075	680,438
賞与引当金	15,432	25,375
納税引当金	—	103,379
その他	54,681	372,360
流動負債合計	106,927	4,250,424
固定負債		
長期借入金	—	38,919
リース債務	2,240	1,384
退職給付に係る負債	7,116	7,669
資産除去債務	2,881	12,974
固定負債合計	12,238	60,948
負債合計	119,166	4,311,372
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,362,419	1,619,443
資本剰余金	114,870	2,010,905
利益剰余金	△670,287	335,535
自己株式	△185	△185
株主資本合計	806,816	3,965,699
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3,918	3,337
その他の包括利益累計額合計	△3,918	3,337
新株予約権	899	3,776
純資産合計	803,797	3,972,813
負債純資産合計	922,963	8,284,186

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位 : 千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	476,706	5,228,782
売上原価	309,200	4,044,715
売上総利益	167,505	1,184,066
販売費及び一般管理費	326,679	709,737
営業利益又は営業損失 (△)	△159,173	474,329
営業外収益		
受取利息	3,575	3,595
受取配当金	2,344	—
有価証券売却益	—	107,004
為替差益	2	—
雑収入	1,599	1,352
営業外収益合計	7,521	111,952
営業外費用		
支払利息	303	8,633
有価証券売却損	—	8,255
新株発行費	20,595	7,732
事務所移転費用	2,959	3,676
雑損失	27	12,623
営業外費用合計	23,885	40,921
経常利益又は経常損失 (△)	△175,537	545,359
特別利益		
負ののれん発生益	—	776,870
その他	—	62,979
特別利益合計	—	839,849
特別損失		
特別退職金	1,630	—
たな卸資産評価損	—	19,852
その他	—	2,348
特別損失合計	1,630	22,200
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△177,167	1,363,008
法人税、住民税及び事業税	4,752	145,569
法人税等調整額	△110	5,624
法人税等合計	4,642	151,194
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△181,809	1,211,814
少数株主利益	—	205,991
当期純利益又は当期純損失 (△)	△181,809	1,005,822

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△181,809	1,211,814
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,396	10,343
その他の包括利益合計	3,396	10,343
包括利益	△178,413	1,222,157
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△178,413	1,014,723
少数株主に係る包括利益	—	207,433

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

(単位 : 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,247,549	—	△488,477	△185	758,885
当期変動額					
新株の発行	114,870	114,870			229,740
当期純利益又は当期純損失 (△)			△181,809		△181,809
株主資本以外の項目の当期 変動額 (純額)					
当期変動額合計	114,870	114,870	△181,809	—	47,930
当期末残高	1,362,419	114,870	△670,287	△185	806,816

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	その他の包括利益累 計額合計		
当期首残高	△7,314	△7,314	—	751,571
当期変動額				
新株の発行				229,740
当期純利益又は当期純損失 (△)				△181,809
株主資本以外の項目の当期 変動額 (純額)	3,396	3,396	899	4,295
当期変動額合計	3,396	3,396	899	52,226
当期末残高	△3,918	△3,918	899	803,797

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,362,419	114,870	△670,287	△185	806,816
当期変動額					
新株の発行	257,024	1,832,502			2,089,526
自己株式の処分		63,533			63,533
当期純利益又は当期純損失 (△)			1,005,822		1,005,822
株主資本以外の項目の当期 変動額 (純額)					
当期変動額合計	257,024	1,896,035	1,005,822	—	3,158,883
当期末残高	1,619,443	2,010,905	335,535	△185	3,965,699

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	その他の包括利益累 計額合計		
当期首残高	△3,918	△3,918	899	803,797
当期変動額				
新株の発行				2,089,526
自己株式の処分				63,533
当期純利益又は当期純損失 (△)				1,005,822
株主資本以外の項目の当期 変動額 (純額)	7,256	7,256	2,877	10,133
当期変動額合計	7,256	7,256	2,877	3,169,016
当期末残高	3,337	3,337	3,776	3,972,813

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△177,167	1,363,008
減価償却費	851	6,850
無形固定資産償却費	3,859	3,174
のれん償却額	49,261	99,610
賞与引当金の増減額(△は減少)	7,915	9,943
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△9,690	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	7,116	552
その他の引当金の増減額(△は減少)	—	△295,371
受取利息及び受取配当金	△5,919	△3,595
支払利息	303	8,633
為替差損益(△は益)	—	54
事務所移転費用	2,959	3,676
有価証券売却損益(△は益)	—	△98,748
負ののれん発生益	—	△776,870
新株発行費	20,595	7,732
特別退職金	1,630	—
たな卸資産評価損	—	19,852
売上債権の増減額(△は増加)	△26,941	△734,616
たな卸資産の増減額(△は増加)	△13,356	381,393
前渡金の増減額(△は増加)	△1,887	6,555
未収入金の増減額(△は増加)	2,716	△5,364
仕入債務の増減額(△は減少)	11,848	△438,634
前受金の増減額(△は減少)	—	4,263
その他の流動資産の増減額(△は増加)	539	168,034
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△13,207	9,773
その他	△5,479	154,717
小計	△144,052	△105,373
利息及び配当金の受取額	5,919	3,595
利息の支払額	△217	△8,120
事務所移転費用の支払額	△2,959	△3,676
特別退職金の支払額	△1,630	—
法人税等の支払額	△1,144	△276,892
営業活動によるキャッシュ・フロー	△144,084	△390,467
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,891	△7,504
無形固定資産の取得による支出	—	△1,073
敷金及び保証金の差入による支出	△4,197	△4,746
敷金及び保証金の回収による収入	14,758	4,057
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	175,511
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△275,039	—
投資有価証券の売却による収入	—	71,533
貸付金の回収による収入	153,000	200,000
長期貸付金の回収による収入	—	996
保険積立金の積立による支出	△166	△798
長期前払費用の取得による支出	—	△4,860
投資活動によるキャッシュ・フロー	△117,536	433,116

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	209,144	514,048
新株予約権の発行による収入	899	7,221
短期借入れによる収入	9,800	230,000
短期借入金の返済による支出	△20,000	△195,569
長期借入金の返済による支出	—	△90,960
リース債務の返済による支出	△854	△855
その他	—	△1,799
財務活動によるキャッシュ・フロー	198,989	462,085
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△62,632	504,734
現金及び現金同等物の期首残高	103,967	41,335
現金及び現金同等物の期末残高	41,335	546,069

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

株式会社ソアシステム

株式会社上武

株式会社D S C

株式会社Dキャリアコンサル

株式会社東京ハウスパートナー

K 2 D株式会社

上記のうち、株式会社D S Cは、平成26年11月21日付で株式の追加取得により子会社化したため、同社とその子会社である株式会社Dキャリアコンサル、株式会社東京ハウスパートナーを連結の範囲に含めております。

また、K 2 D株式会社は、平成26年12月24日付で株式を取得し子会社化したため、連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

株式会社リアルビジョン北九州

KOAR JAPAN株式会社

上海D S C企業管理コンサルティング有限公司

(連結の範囲より除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社（株式会社リアルビジョン北九州、KOAR JAPAN株式会社、上海D S C企業管理コンサルティング有限公司）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次の通りであります。

会社名	決算日
K 2 D株式会社	12月31日

※連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

製 品… 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

原材料… 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

仕掛品… 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）及び個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。

主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物	2～43年
機械装置及び運搬具	2～6年
工具、器具及び備品	2～10年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

② 無形固定資産

ソフトウェア

市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能な有効期間（3年）に基づく定額法、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（2～5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは5年間または8年間の定額法により償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「無形固定資産」の「電話加入権」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」の「電話加入権」に表示していた1,685千円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※ 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
関係会社株式	12,308千円	57,308千円

(連結損益計算書関係)

※ 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
製品	137千円	2,887千円

※ 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
(1) 役員報酬	56,584千円	61,862千円
(2) 給料手当	95,448	159,620
(3) 賞与引当金繰入額	3,367	13,413
(4) 退職給付費用	2,445	1,192
(5) 研究開発費	2,544	1,492
(6) 報酬委託手数料	62,569	115,454
(7) 貸倒引当金繰入額	—	53,853
(8) のれん償却額	49,261	99,610

※ 3 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	2,544千円	1,492千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
	その他有価証券評価差額金：	
当期発生額	3,396千円	10,343千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	3,396	10,343
税効果額	—	—
その他有価証券評価差額金	3,396	10,343
その他の包括利益合計	3,396	10,343

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 2	49,187	5,963,513	—	6,012,700
合計	49,187	5,963,513	—	6,012,700
自己株式				
普通株式 (注) 3	1	99	—	100
合計	1	99	—	100

- (注) 1. 平成25年12月24日開催の取締役会決議により、平成26年 2月 1日を効力発生日として、普通株式 1株につき 100株の株式分割を行っております。
2. 普通株式の発行済株式の株式数の増加5,963,513株は、第三者割当による新株の発行による増加10,940株及び株式分割による増加5,952,573株であります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の増加99株は、株式分割による増加99株であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数 (株)				当連結会計 年度末残 (千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	第 1 回新株予約権	普通株式	—	333,000	—	333,000	899

- (注) 1. 平成25年12月24日開催の取締役会決議により、平成26年 2月 1日を効力発生日として、普通株式 1株につき 100株の株式分割を行っております。
2. 第 1 回新株予約権の当連結会計年度増加333,000株は、第三者割当による新株予約権の発行による増加3,330株及び株式分割による増加329,670株であります。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	6,012,700	4,698,260	—	10,710,960
合計	6,012,700	4,698,260	—	10,710,960
自己株式				
普通株式(注)2、3	100	479,520	479,520	100
合計	100	479,520	479,520	100

- (注) 1. 普通株式の発行済株式の株式数の増加4,698,260株は、第三者割当による新株の発行による増加900,000株、新株予約権の行使による増加1,418,100株及び株式交換の実施による増加2,380,160株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加479,520株は、株式交換により新規連結子会社が保有していた479,520株であります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少479,520株は、株式交換より完全子会社化したことによる減少479,520株であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	第1回新株予約権	普通株式	333,000	—	333,000	—	—
提出会社(親会社)	第2回新株予約権	普通株式	—	1,265,100	1,085,100	180,000	450
提出会社(親会社)	第3回新株予約権	普通株式	—	210,000	—	210,000	3,326

- (注) 1. 第1回新株予約権の当連結会計年度減少333,000株は、新株予約権の行使による減少333,000株であります。
2. 第2回新株予約権の当連結会計年度の増加1,265,100株は、新株予約権の発行による増加1,265,100株、減少1,085,100株は新株予約権の行使による減少1,085,100株であります。
3. 第3回新株予約権の当連結会計年度の増加210,000株は、新株予約権の発行による増加210,000株であります。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	41,335千円	561,069千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	△15,000
現金及び現金同等物	41,335	546,069

※2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

(1) 株式の取得により新たに株式会社D S C及び同社子会社2社(以下「D S C」という)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにD S C株式の取得価額とD S C取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	7,296,780千円
固定資産	192,151
流動負債	△4,817,966
固定負債	△312,094
自己株式	△215,073
少数株主持分	△1,001,582
負ののれん	△741,525
D S C株式の取得価額	400,690
D S Cの現金及び現金同等物	△370,129
短期貸付金の代物弁済等	△199,693
差引：D S C取得による収入	△169,132

(2) 株式交換により新たにK 2 D株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。

流動資産	102,888千円
固定資産	31,902
流動負債	△70,443
固定負債	△23,600

なお、流動資産には連結開始時の現金及び現金同等物6,379千円が含まれており、「連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入」に計上しております。

また、株式交換により増加した資本剰余金は339,360千円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成27年3月ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 6名 当社監査役 3名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)1	普通株式 210,000株
付与日	平成27年3月13日
権利確定条件	(注)2
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	自平成27年3月13日 至平成29年3月12日

(注)1. 株式数に換算して記載しております。

2. 本新株予約権の権利行使の条件として、以下①に掲げる条件に合致するものとし②、③、④に掲げる事項に抵触しない限り権利行使を行うことができる。

- ①新株予約権者は、平成27年3月13日以降、金融商品取引所における当社普通株式の普通取引終値が一度でも1,600円を超えた場合にのみ、本新株予約権を行使することができるものとする。
- ②新株予約権者は、本新株予約権の権利行使時においても、当社の取締役または監査役であることを要する。但し、任期満了による退任、その他正当な理由があると当社取締役会が認めた場合はこの限りではない。
- ③新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は本新株予約権を行使することはできない。
- ④新株予約権者が本新株予約権を放棄した場合には、当該本新株予約権を行使することができない。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成27年3月ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	210,000
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

② 単価情報

	平成27年3月ストック・オプション
権利行使価格 (円)	683
権利行使時の平均株価 (円)	—
付与日における公正な評価単価	1,584

2. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 取得及び株式交換による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社D S C

株式会社Dキャリアコンサル

株式会社東京ハウスパートナー

上海D S C企業管理コンサルティング有限公司

なお、上海D S C企業管理コンサルティング有限公司については、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めておりません。

事業の内容 広告代理業、人材派遣業

② 企業結合を行った主な理由

株式会社D S C (以下、D S C) は、主に法律系士業 (弁護士、司法書士、行政書士、税理士、社労士等) への広告の提案、コンサルティング業務、ホームページ制作等を行う総合広告代理店企業であり、士業向け広告代理店のパイオニアとして業界特有のニーズに沿ったデータとノウハウを蓄積し、専門性の高いサービスを提供しております。

当社とD S Cは、当社が長年グラフィックス分野で培ったIT技術やノウハウと、D S Cの広告事業における顧客基盤及びノウハウの共有により、広告事業に関する社内管理システムの構築を行い、経営資源の効率化を図るとともに、昨今の急速なIT技術進化に対応した広告商品の充実化を実現させ、より付加価値の高い顧客サービスを提供することで、両社の企業価値・収益力の向上が見込めることから、平成26年10月16日付にてD S Cとの間で資本業務提携契約を締結し、当該契約に基づき平成26年11月4日付にてD S Cに対し新株式を発行するとともに、同社株式146株 (議決権比率20%) を取得いたしました。

さらに、平成26年11月21日付で、当社及びD S Cが資本業務提携を継続し、D S Cが上場会社である当社の管理統制のもと、適正かつ円滑に事業運営を行うことは、中長期的には両社の企業価値の向上に資するものであるとともに、当社グループの現在から将来にわたる収益基盤の確立と強化の施策として有効であると判断したため、当社のD S Cに対する貸付金100,690千円を代物弁済する形で同社自己株式520株を追加取得し、連結子会社化いたしました。

平成27年2月24日には、当社グループにおける当該事業の重要性、将来性に鑑み、D S Cを当社の完全子会社とすることで、迅速な意思決定によるグループ経営の機動性を高め、より強固な収益基盤の確立及び更なる企業価値の向上が目指せるものとして、当社を完全親会社、D S Cを完全子会社とする株式交換を実施いたしました。

③ 企業結合日

平成26年11月21日

④ 企業結合の法的形式

株式の取得 (平成26年11月21日)

当社を株式交換完全親会社、D S Cを株式交換完全子会社とする株式交換 (平成27年2月24日)

⑤ 結合後の企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

取得直前に所有していた議決権比率	20.00%
企業結合日に追加取得した議決権比率	33.28
取得後の議決権比率 (平成26年11月21日)	53.28
株式交換効力発生日に取得した議決権比率	46.72
取得後の議決権比率 (平成27年2月24日)	100.00

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が株式の取得及び株式交換によりD S Cの全株式を取得したためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成26年12月1日から平成27年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	400,690千円
取得に直接要した費用 アドバイザリー費用等	1,270
取得原価	401,960

(4) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法ならびに交付株式数

① 株式の種類別の交換比率

DSC株式1株に対し、リアルビジョン株式2,740株を割当交付しております。

② 株式交換比率の算定方法

当社は、本株式交換に際して交付される当社の株式の数の算定にあたって公平性・妥当性を担保するため、当社及びDSCから独立した第三者機関である東京フィナンシャル・アドバイザーズ株式会社（以下、東京フィナンシャル・アドバイザーズという）に算定を依頼いたしました。

東京フィナンシャル・アドバイザーズは、当該株式の評価において、評価対象会社の収益性及び将来性を反映した評価結果が得られることから、DCF（ディスカウント・キャッシュフロー）法を、また、当社が非上場会社であることを考慮し、貸借対照表上の純資産に着目した純資産価額方式を採用しました。

以上の算定結果を踏まえ、当社は本株式交換比率について検討し、DSCと交渉を行った結果、DSC株式1株に対して、当社株式2,740株を割当てることと決定し、平成27年1月30日に開催された取締役会において、本株式交換における株式交換比率を決定し、同日DSCとの間で株式交換契約を締結いたしました。

③ 交付した株式数

1,600,160株

(5) 負ののれん発生益の金額及び発生原因

① 負ののれん発生益の金額 776,870千円

② 発生原因 受け入れた資産及び引き受けた負債の純額が株式の取得原価を上回ったことによるものです。

2. 株式交換による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 K2D株式会社

KOAR JAPAN株式会社

事業の内容 デジタルビジネスコンサルティング事業、マーケティング・コンサルティング事業、インターネット通信販売事業

② 企業結合を行った主な理由

K2D株式会社（以下、K2D）は、主に海外において普及するECサイト等のIT関連サービスやビジネスモデルの日本国内への導入及び普及を目的としたローカライズ、プロモーション企画等を行うデジタルビジネスコンサルティング事業、日本未上陸の海外ブランド製品等のインターネット通信販売事業及び、同製品に関するイベントやマーケティング企画等を行うマーケティング・コンサルティング事業を展開する企業です。

当社がK2Dを完全子会社化することにより、新たな収益源としてクロスボーダーのデジタルビジネスコンサルティング事業及びマーケティング・コンサルティング事業の着実な収益基盤を当社グループに取り込み、当社とK2Dが営業基盤、技術基盤を共有しグループとして事業を推進することにより、より成長力の高い企業グループとなることが可能になるものと判断したこと、また、K2D株式の取得に際しては、当社の財務状況、今後の事業拡大に伴う手元流動性資金確保等の観点から、金銭による取得ではなく株式交換にてK2Dを完全子会社化することが相当であると判断したことから、株式交換による連結子会社化を実施することといたしました。

③ 企業結合日

平成26年12月24日

④ 企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社、K2Dを株式交換完全子会社とする株式交換となります。

⑤ 結合後の企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

取得直前に所有していた議決権比率 —%

企業結合日に追加取得した議決権比率 100.00

取得後の議決権比率 100.00

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が株式交換によりK2Dの全株式を取得するためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成26年12月31日から平成27年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	企業結合日に交付した当社の普通株式の時価	399,360千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	500
取得原価		399,860

(4) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法ならびに交付株式数

① 株式の種類別の交換比率

K2Dの普通株式1株に対して、当社の普通株式750株を割当交付しております。

② 株式交換比率の算定方法

当社は、本株式交換における交換比率の算定については、公正性及び妥当性を確保するため、両社から独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、株式会社ベルウェザー（以下、ベルウェザー）を選定いたしました。

ベルウェザーは両社の株式価値の算定に際して、当社の株式価値については、当社が東京証券取引所第二部に上場しており、市場価値が存在することから市場評価方式により算定し、また、K2Dの株式価値については、将来の事業活動の状況を評価に反映するため、DCF法を採用して算定を行いました。

当社はベルウェザーから提出された株式交換比率について検討し、K2Dと交渉を行った結果、K2D株式1株に対して、当社株式750株を割当てることと決定し、平成26年12月2日に開催された取締役会において、本株式交換における株式交換比率を決定し、同日K2Dとの間で株式交換契約を締結いたしました。

③ 交付した株式数

780,000株

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん金額

379,985千円

② 発生原因

主としてK2Dが営むコンサルティング事業の展開によって期待される超過収益力であります。

③ 償却方法及び償却期間

8年間にわたる均等償却

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「グラフィックス関連」、「システム開発ソリューション」、「ビジネスソリューション」、「広告」及び「コンサルティング」事業を営んでおり、取り扱う製品やサービスによって、当社及び当社の連結子会社別に、各々が独立した経営単位として事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、取り扱う製品やサービス別のセグメントから構成されており、「グラフィックス関連」、「システム開発ソリューション」、「ビジネスソリューション」、「広告」及び「コンサルティング」の5つを報告セグメントとしております。

「グラフィックス関連」セグメントは、航空管制・医用モニタ向け高精細グラフィックスボード、アミューズメント機器向けグラフィックスL S I の供給、医用画像表示ソフトウェア製品等の開発、販売を行っております。

「システム開発ソリューション」セグメントは、制御系・業務系製品の組込システム、各種業務システム、ポータルWEBサイト構築等の開発、販売を行っております。「ビジネスソリューション」セグメントは、業務系システム開発、システムエンジニアリングに関する人材派遣、O A 機器等のデータ消去及びリサイクル等を行っております。「広告」セグメントは、主に法律系士業（弁護士、司法書士、行政書士、税理士、社労士等）への広告の提案、コンサルティング業務、ホームページ制作等の総合的なサービス展開、法律相談サイト「法律の窓口」の運営を行っております。「コンサルティング」セグメントは、海外において普及するE C サイト等のI T 関連サービスやビジネスモデルの日本国内への導入及び普及を目的としたローカライズ、プロモーション企画、日本未上陸の海外ブランド製品等のインターネット通信販売及び同製品に関するイベントやマーケティング企画等を行っております。

なお、「4. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度から報告セグメントの区分を変更しています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1、 2	連結財務諸 表 計上額 (注)3
	グラフィック クス関連	システム開 発 ソリューション	ビジネスソ リューション	部材関連	計		
売上高							
外部顧客への売上高	63,451	246,574	166,680	—	476,706	—	476,706
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	20,563	—	—	20,563	△20,563	—
計	63,451	267,138	166,680	—	497,270	△20,563	476,706
セグメント利益又は損失 (△)	7,129	△24,463	6,221	—	△11,111	△148,061	△159,173
セグメント資産	50,716	219,582	363,498	52,027	685,824	237,138	922,963
その他の項目							
減価償却費	45	4,024	449	—	4,518	191	4,710
のれんの償却額	—	36,437	12,824	—	49,261	—	49,261
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	542	2,183	2,195	—	4,920	1,587	6,508

- (注) 1. セグメント損益の調整額には、セグメント間取引消去3,231千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△151,293千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る費用であります。
2. セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産237,138千円が含まれております。全社資産は主に当社での余資運用資金(現預金)及び報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る資産であります。
3. セグメント損益は、連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)

(単位 : 千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1、 2	連結財務諸 表 計上額 (注) 3
	グラフィ ックス関 連	システム 開発 ソリュー ション	ビジネス ソリュー ション	広告	コンサル ティング	計		
売上高								
外部顧客への売上 高	54,603	347,792	663,642	4,136,173	26,570	5,228,782	—	5,228,782
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	8,067	105	—	—	8,172	△8,172	—
計	54,603	355,859	663,747	4,136,173	26,570	5,236,954	△8,172	5,228,782
セグメント利益又は 損失 (△)	△4,686	△7,482	△1,126	606,548	△12,926	580,326	△105,997	474,329
セグメント資産	14,579	207,541	369,630	7,001,483	456,331	8,049,567	234,619	8,284,186
その他の項目								
減価償却費	202	2,602	1,292	4,226	51	8,374	1,650	10,025
のれんの償却額	—	36,437	51,299	—	11,874	99,610	—	99,610
負ののれん発生益	—	—	—	776,870	—	776,870	—	776,870
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	—	1,161	1,810	22,515	—	25,487	7,482	32,970

- (注) 1. セグメント損益の調整額には、セグメント間取引消去△3,336千円及び各報告セグメントに配分していない
 全社費用△102,660千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部
 門に係る費用であります。
2. セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産234,619千円が含まれておりま
 す。全社資産は主に当社での余資運用資金 (現預金) 及び報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係
 る資産であります。
3. セグメント損益は、連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、従来、「グラフィックス関連」、「システム開発ソリューション」、「ビジネスソリューション」及び
 「部材関連」の4事業を報告セグメントとしておりましたが、「部材関連」については、前連結会計年度において
 当該事業の取引実績がなく、重要性がなくなったため、当連結会計年度より、「部材関連」を廃止しております。

また、当連結会計年度において、株式会社D S C及びK 2 D株式会社を連結子会社化したことに伴い、当連結会
 計年度第3四半期から、新たに「広告」、「コンサルティング」を加えた「グラフィックス関連」、「システム開
 発ソリューション」、「ビジネスソリューション」、「広告」及び「コンサルティング」の5事業に報告セグメン
 トを変更しております。

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「コンサルティング」セグメントにおいて、株式交換による全株式の取得によりK 2 D株式会社を連結子会社
 化したことに伴い、当連結会計年度においてのれんが379,985千円発生しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	グラフィックス 関連	システム開発 ソリューション	ビジネス ソリューション	部材関連	合計
外部顧客への売上高	63,451	246,574	166,680	—	476,706

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
富士通㈱	58,650	システム開発ソリューション
富士電機㈱	49,562	システム開発ソリューション

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	グラフィック ス関連	システム開発 ソリューショ ン	ビジネスソリ ューション	広告	コンサルテ ィング	合計
外部顧客への売上高	54,603	347,792	663,642	4,136,173	26,570	5,228,782

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東京ミネルヴァ法律事務所	629,412	広告

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	グラフィックス 関連	システム開発 ソリューション	ビジネスソリュ ーション	部材関連	合計
当期償却額	—	36,437	12,824	—	49,261
当期末残高	—	133,602	234,444	—	368,047

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	グラフィックス 関連	システム開発 ソリューショ ン	ビジネスソリュ ーション	広告	コンサルティン グ	合計
当期償却額	—	36,437	51,299	—	11,874	99,610
当期末残高	—	97,165	183,145	—	368,111	648,422

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

「広告」セグメントにおいて、株式会社DSCを連結子会社化したことにより、負ののれん776,870千円が発生しました。当該負ののれんは、当連結会計年度において、負ののれん発生益として特別利益に計上しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	133.54円	370.56円
1株当たり当期純利益金額	34.90円	146.11円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	132.28円

- (注) 1. 当社は、平成26年2月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して前連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純損失金額を算定しております。
2. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	803,797	3,972,813
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	899	3,776
(うち新株予約権(千円))	(899)	(3,776)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	802,897	3,969,037
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	6,012,600	10,710,860

4. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額 (△) (千円)	181,809	1,005,822
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額 (△) (千円)	181,809	1,005,822
期中平均株式数 (株)	5,209,334	6,883,812
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成25年12月9日取締役会決議 新株予約権3,330個 (普通株式 333,000株)	平成27年2月25日取締役会決議 新株予約権2,100個 (普通株式 210,000株)

(重要な後発事象)

(連結子会社の範囲の異動及び事業譲渡・譲受)

平成27年4月22日開催の当社取締役会において、当社連結子会社である株式会社D S C (以下、「D S C」という)の営む一切の事業を当社の新設子会社へ譲渡すること及びD S Cを当社連結から除外することを決議いたしました。

1. 特定子会社の異動に関する事項

(1) 当該異動に係る特定子会社の名称、住所、代表者の氏名、資本金及び事業の内容

- ① 名称 : 株式会社D S C
- ② 住所 : 東京都渋谷区渋谷三丁目12番22号 渋谷プレステージビル2階
- ③ 代表者の氏名 : 代表取締役社長 霜田 広幸
- ④ 資本金 : 95,000千円 (平成26年9月30日現在)
- ⑤ 事業の内容 : 広告代理業

(2) 当該異動の前後における当社の所有に係る当該特定子会社の議決権の数及び当該特定子会社の総株主等の議決権に対する割合

① 当社の所有に係る当該特定子会社の議決権の数

異動前 : 1,250個

異動後 : 0個

② 総株主等の議決権に対する割合

異動前 : 100.00%

異動後 : 0.00%

(3) 当該異動の理由及びその年月日

① 異動の理由

当社の100%子会社であるD S Cは、主に法律系士業(弁護士、司法書士、行政書士、税理士、社労士等)への広告の提案、コンサルティング業務、ホームページ制作等を行う総合広告代理店企業であり、当社グループの新規事業領域において大きな柱となる広告事業の中核を担う当社の連結子会社であります。

同社は、2002年の士業広告出稿解禁以来、対士業向け広告代理店のパイオニアとして業界特有のニーズに沿ったデータとノウハウを蓄積し、弁護士事務所等へ専門性の高いサービスを提供するとともに、平成23年9月に、「法律の窓口」という法律相談ポータルサイトを開設し、普段、法律の専門家と接点のない方でも、法律問題で困った時に簡単にお悩みにあった法律の専門家を検索することができるサービスを提供してまいりました。

他方、当社は、平成26年10月にD S Cと資本業務提携契約を締結し、平成26年11月の同社株式追加取得、平成27年2月の簡易株式交換を経て、同社を当社の完全子会社とし、当社グループにおける新規事業領域への参入による業容の拡大、早期黒字化を実現いたしました。

当社は、D S Cとの上記資本業務提携、子会社化に係る一連の取引において、同社における国税局査察調査というマイナス面に関しても十分に検討してまいりましたが、当該調査の対象が、当社が関与する前の過去の決算であること、当時の代表者がすでに辞任していること、調査は継続中であり、起訴となるか否かの結論に至っていないこと等から、査察調査に関するマイナス面を踏まえても、同社子会社化による業容拡大メリット(同社前期売上10,884百万円、経常利益1,754百万円)と、同社の純資産額を下回る金額で買収する財務メリット(同社前期純資産2,068百万円、D S C取得価額合計1,576百万円)は大きく、当社グループの企業価値向上に資するとの判断から、同社子会社化までの一連の取引を実行してまいりました。

しかしながら、平成27年2月24日に公表いたしましたとおり、一部報道機関において、D S Cが法人税法違反で告発されたとの報道がなされました。これを受けて当社は、当該報道に関する事実関係の確認を進めておりますが、現時点においても東京国税局から東京地方検察庁へのD S Cに対する告発等の事実は確認できておりませんが、告発が事実であった場合には、将来的に起訴される可能性があると考えております。そのため、当社は本件に係る当社グループへの影響を踏まえ、今後の方向性について慎重に議論を重ねてまいりましたが、当社の連結子会社であるD S Cが仮に起訴された場合、例えば事件が過去のもので、当社の現経営陣が事件に一切関与していなかったとしても、今後当社グループが推進する予定である事業提携やM&A等の障害になる恐れがあること、その他当社グループ全体の信用力、ブランド力の低下や今後の営業活動における逸失利益の発生等、当社のレピュテーションリスクは排除できないとの結論に至りました。

その後、当社は「業容拡大メリット」及び「財務メリット」を当社に残存させつつ、レピュテーションリスクを最小限に留める具体的な手法について当社顧問弁護士へ相談の上、検討を進める中で、当社グループ全体への今後の影響を鑑み、可及的速やかに当該レピュテーションリスクを排除する必要があることから、

企業再編行為の中でも公告掲示期間等による時間的リスクの少ない事業譲渡を選択する方針といたしました。また、仮に、事業譲渡行為において債務の承継を行う場合、個別の同意が必要となる等、実務上の作業負担増大による時間的リスクを伴うため、本件事業譲渡においては、債権債務の承継をせず、DSCにおいて平成27年5月以降に売上計上予定であった全ての広告案件を含めた広告事業について事業譲渡を行うことといたしました。加えて、DSCの事業譲渡効力発生日前までの債権債務は同社に残存させ、債権回収及び債務支払後に今後ブールされる見込みである同社純資産相当額を回収する手法として、当社はDSCの剰余金配当、残余財産分配等の優先権及び株式取得請求権が付された無議決権の種類株式のみを保有し、今後、順次同種類株式の権利行使を実行するというスキームを選択いたしました。

以上の経緯から、新たに当社子会社として「株式会社リーガルビジョン」（以下、「リーガルビジョン」という）を設立し、DSCを子会社化した一連の取引の目的であった「業容拡大メリット」及び「財務メリット」を当社に残存させつつ、レピュテーションリスクを最小限に留めることを目的として、同社の営む一切の事業を、当社の新設完全子会社であるリーガルビジョンに譲渡するとともに、DSCの剰余金配当、残余財産分配等の優先権及び株式取得請求権が付された無議決権の種類株式のみを当社が保有すること、また、当社や当社の完全子会社である株式会社上武、株式会社ソアースシステムの人材や技術力、株式会社K2Dのコンテンツプロデュースやプロモーションノウハウを活用し、リーガルビジョンにより「法律の窓口」のより迅速かつ積極的なコンテンツ拡充を図り、魅力的なサイト構築と運営を行う方針とすることを決定いたしました。

② 異動の年月日：平成27年5月1日

2. 事業の譲渡に関する事項

(1) 当該事業の譲渡先の名称、住所、代表者の氏名、資本金および事業の内容

- ① 名称：株式会社リーガルビジョン
- ② 住所：東京都港区赤坂二丁目13番5号
- ③ 代表者の氏名：代表取締役社長 沼田 英也
- ④ 資本金：50,000千円
- ⑤ 事業の内容：広告代理業

(2) 当該事業譲渡の目的

「1. 特定子会社の異動に関する事項 (3) 当該異動の理由及びその年月日 ① 異動の理由」のとおり、DSCを子会社化した一連の取引の目的であった「業容拡大メリット」及び「財務メリット」を当社に残存させつつ、レピュテーションリスクを最小限に留めることを目的として、同社の営む一切の事業を、当社の新設完全子会社であるリーガルビジョンに譲渡することといたしました。

6. その他

該当事項はありません。